



モディ政権と国際情勢

人口約14億人のインドは、インド太平洋地域での重要な役割を担いつつ、**世界有数の経済大国へ成長し、国際社会での存在感を高めています。**

- 経済圏の捉え方が「太平洋地域」から「**インド太平洋地域**」へと変化しています。
- 国際社会の安定と繁栄の鍵として、「インド太平洋」という新しい地域概念が注目されています。
- 従来、政治・経済的な中心として太平洋が意識されていましたが、その範囲をインド洋に広げ、2つの海洋を政治・経済的に一つの戦略空間として捉える動きが急速に広がっています。その発端になっているのが、**インドの成長と存在感**です。



中国にとってインドは…

『**なくてはならない存在**』

- インドにとって中国は、**最大の貿易輸入相手国**。
- 国境付近で軍事衝突が起こるなど、緊張関係にはあるが、経済面ではパートナー関係を維持。



米国にとってインドは…

『**重要な戦略的パートナー**』

- インドにとって米国は、**最大の貿易輸出相手国**。
- 400万人の在米インド人が活躍しているなど、安全保障、経済面を中心に良好な関係を維持。



日本にとってインドは…

『**伝統的な友好国**』

- 日本に対する親近感が高い。
- 近年インドは最大の円借款受取国。高速鉄道、デリーメトロなどを支援。(2019年度 約3,744億円供与)



(出所) 外務省ホームページ (<https://www.mofa.go.jp/>)
(2021年6月現在) を基に野村アセットマネジメント作成

上記はイメージです。
(出所) 各種資料を基に野村アセットマネジメント作成



モディ首相

メイク・イン・インディア

Make in India

---インドでモノづくりを---

規制緩和、インフラの整備・強化、法人税減税などを進め、海外からの直接投資増大と国内企業の活性化を図る。

- 足元では、新型コロナウイルス感染拡大など暗いニュースもありますが、中長期的には**メイク・イン・インディア**を掲げ、製造業の振興に力を入れ、雇用創出などを図っています。また、経常収支の安定化・外貨準備高の増大といった経済基盤の拡充に努め、将来的には**アジアの大国から、世界の大国になること**を目指しています。
- インドの存在感の高まりから、金融市場の動きを示す**国際的なインデックスにインドが組み入れられる日も近いのでは**といわれています。インデックスに採用されると、政府系ファンド、年金、機関投資家などを中心に保有比率が自動的に高まることから、**中長期的に安定した資金流入が期待**されます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2021年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会